

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	922,989,063	流動負債	311,732,099
現金及び預金	396,657,227	未払金	208,957,001
売掛金	322,413,471	未払費用	32,294,738
有価証券	89,910,800	預り納付金	1,201,969
その他流動資産	115,942,045	その他預り金	0
貸倒引当金	△ 1,934,480	未払事業所税等	817,500
固定資産	1,115,915,607	雑流動負債	0
有形固定資産	16,194,097	未払法人税等	49,301,700
建物付属設備	3,364,995	未払消費税	11,340,900
工具器具備品	12,829,102	賞与引当金	7,818,291
建設仮勘定	0	固定負債	16,415,000
無形固定資産	65,913,723	退職給付引当金	16,415,000
電話加入権	445,536	負債合計	328,147,099
ソフトウェア	65,468,187	純 資 産 の 部	
投資等	1,033,807,787	株主資本	1,710,757,571
その他投資	1,023,154,014	資本金	20,000,000
繰延税金資産	10,653,773	資本剰余金	0
		利益剰余金	1,690,757,571
		利益準備金	2,800,000
		その他利益剰余金	1,687,957,571
		別途積立金	1,225,000,000
		繰越利益剰余金	462,957,571
		株主資本合計	1,710,757,571
		純資産合計	1,710,757,571
資 産 合 計	2,038,904,670	負債及び純資産合計	2,038,904,670

(注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上している。

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準により計上している。

(3) 退職給付引当金は、当年度末における在職者の仮定退職給付金と前年度末における在職者の仮定退職給付金の差額を基準として計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 第36期の当期純利益（税引き後）は、135,270,640円である。